

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	生化学工業株式会社
【英訳名】	SEIKAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 針生 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 針生 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,954	15,085	30,962
経常利益 (百万円)	2,575	1,376	3,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,941	1,013	2,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,869	180	883
純資産額 (百万円)	72,540	68,563	69,815
総資産額 (百万円)	83,909	77,906	80,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.18	17.87	45.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	88.0	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,579	2,042	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,125	1,872	3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	973	1,308	1,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,832	8,006	9,494

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.00	12.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間等
フェリング インターナショナル センター エス アー (スイス)	平成28年8月29日	腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の日本を除く全世界を対象とした独占開発・販売権 契約期間：契約締結日から、対象特許満了日または製品発売日より起算して15年後の応当日のいずれか遅い日まで、以後3年ごとに更新

(注)平成28年11月8日に、ジンマー バイオメット ホールディングス インクと、以下のとおりヴィスコ・スリーの米国における独占販売契約を締結しました。

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間等
ジンマー バイオメット ホールディングス インク (米国)	平成28年11月8日	ヴィスコ・スリーの米国における独占販売権 契約期間：契約締結日から10年間、以後5年間の更新可能なオプションをジンマー バイオメット ホールディングス インクが保有

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の売上高は、米国ジェル・ワンや国内医薬品の数量が増加した一方で、円高や国内における薬価引き下げの影響を受け、前年同期と比べ5.4%減の150億8千5百万円となりました。

利益につきましては、円高や薬価引き下げに伴う原価率の上昇に加え、米国における腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603のオープン試験進展等に伴い研究開発費が増加したことなどから、営業利益は61.8%減の7億8千3百万円となりました。投資有価証券売却益の減少や為替評価損発生というマイナス要因の一方で、受取ロイヤリティーというプラス要因があったことから、経常利益は46.5%減の13億7千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は47.8%減の10億1千3百万円となりました。

セグメント別の売上概況

< 医薬品事業 >

- ・ 国内医薬品（85億1千8百万円、前年同期比2.2%減）

関節機能改善剤アルツは、市場全体がほぼ横ばいで推移するなか、平成28年4月の新容器の市場投入に伴う販売提携先の積極的な販促活動により、医療機関納入本数は微増となりました。当社売上は、数量が増加したものの、薬価引き下げの影響を受け減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、平成28年7月に製品ラインナップ強化を目的として発売したシェルガンが好調な立ち上がりを示しており、医療機関納入本数が増加しました。当社売上は、数量増により薬価引き下げの影響をカバーし、微増となりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、平成28年4月の販売提携先変更に伴う在庫積み増し等があり、当社売上は増加しました。

- ・ 海外医薬品（32億2千7百万円、同15.7%減）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、現地販売が堅調に伸びており、当社売上も円高の影響をカバーして増加しました。引き続き、販売提携先の活動支援に注力し、更なる売上拡大を目指していきます。

5回投与の関節機能改善剤スバルツFXは、複数回投与製品の競合環境が引き続き厳しいことから、米国現地販売は微減となりました。当社売上は、前年同期に出荷が集中した反動や、円高の影響を受け減少しました。

中国向けアルツは、政府の価格抑制策等による現地販売の減少が続いており、当社売上は円高の影響もあり減少しました。

- ・ 医薬品原体（5億3千6百万円、同18.9%減）

コンドロイチン硫酸は前年同期並みとなりましたが、ヒアルロン酸の競合が激しいことから売上高は減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は122億8千1百万円（同7.0%減）となりました。

< L A L 事業 >

海外売上において円高の影響を受けましたが、国内外のエンドトキシン測定用試薬等が増加したことから、売上高は28億3百万円（同1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億7千4百万円増加し、80億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億4千2百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億7千6百万円及び減価償却費14億5千2百万円となった一方、法人税等の支払額5億3千9百万円、研究開発委託金の増加額4億2千4百万円となった結果であります。前年同期比では5億3千6百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億7千2百万円となりました。これは主に定期預金預入による支出26億円、有価証券及び投資有価証券の取得や償還などの運用による収入8億3千6百万円の結果であります。前年同期比では12億5千3百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億8百万円となりました。これは主に配当金の支払額7億3千8百万円、自己株式取得による支出3億3千3百万円及び長期借入金の返済による支出1億4千2百万円の結果であります。前年同期比では3億3千5百万円支出が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1. 当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. 会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、研究開発型製薬企業であることから、事業成長の源泉である新しい医薬品の研究開発には、多大な時間を要するとともに長期にわたる継続的な資源の投下が必須です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値向上のための長期的な投資の必要性を十分理解いただき、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする株主であることが望ましいと当社は考えています。

そもそも、上場会社の株主は株式市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社は、株式会社の支配権の移転を伴うような当社株式の大規模な買付行為も、これに応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の自由な意思に基づいて行われるべきであると考えています。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与えるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を有していることから、当該買付行為を行う者に関する十分な情報の提供なくしては、株主の皆さまが、当該買付行為により当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難です。このため、当社は、以下を行うことは当社の取締役としての責務であると考えています。

（ ）大規模な買付行為を行う者から株主の皆さまの判断に必要なかつ十分な情報を提供させること

（ ）大規模な買付行為を行う者の提案する経営方針等が当社の企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して、株主の皆さまの判断の参考として提供すること

（ ）必要に応じて、当社取締役会が大規模な買付行為又は当社の経営方針等に関して買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社の経営方針等に関して当社取締役会としての代替的提案を株主の皆さまに提示すること

さらに、現在の日本の資本市場と法制度の下においては、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模な買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。したがって、当社は、大規模な買付行為を行う者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模な買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えています。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

経営の中長期的な重点課題と施策

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しています。

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

生化学工業10年ビジョン

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

平成21年4月より3カ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組み、その成果と反省をもとに、平成24年4月から第2ステップとして4カ年の中期経営計画を策定しました。当計画のもと「10年ビジョン達成に向けた萌芽形成」を目標とし、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに努めてきました。平成28年4月からは、最終ステップとして「ACT for the Vision ~10年ビジョンの達成と更なる飛躍~」をキーコンセプトとした3カ年の新中期経営計画をスタートさせ、事業環境の厳しさをはねのけ、10年ビジョンを達成し『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として勝ち残ることを目指していきます。

新中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）の概要

本計画では、重点地域とする米国での更なる販売拡大を図るとともに、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の国内上市・米国承認取得や、既存製品の新市場への進出を目指します。また、そのために必要となるグローバル基準の生産・品質管理体制を強化します。

さらに、次世代の飛躍につながる創薬・育薬パイプラインの充実を図るために基盤技術を確立し、更なる成長に向けた強い研究開発組織を構築します。

<キーコンセプト>

- ・「ACT for the Vision ~10年ビジョンの達成と更なる飛躍~」

Active spirit : 積極的な姿勢と

Creative mind : 創造的な発想で

Takeoff : 飛躍していく

- ・事業環境の厳しさをはねのけ、10年ビジョンを達成し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として勝ち残る。

<重点戦略>

- () 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の確実な進展
 - ・日本での上りと、適正使用を確保しつつ拡販を実現する。
 - ・潜在市場規模の大きい米国での事業化を目指す。
- () 変形性ひざ関節症市場におけるリーディングカンパニーとしての進化
 - ・成長ドライバーであるジェル・ワンの米国売上拡大及び新規市場展開を推進する。
 - ・製品改良等により、国内アルツの販売数量を維持する。
 - ・次世代品となる関節機能改善剤SI-613の開発を推進する。
- () 開発パイプラインの充実
 - ・糖質科学分野において他社を凌駕する基盤技術を保持し、探索研究を加速させ、持続的に開発テーマを創製する。
 - ・臨床開発力の向上により、パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- () 最適な生産・品質管理体制の追求
 - ・製品の安定供給に加え、更なる生産効率化の推進により、原価低減を実現する。
 - ・規制動向に迅速に対応し得る、グローバル基準の生産・品質管理体制を強化する。

コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底

当社では、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方、施策は以下のとおりです。

- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役2名を選任しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・社内監査役2名、社外監査役3名の5名による監査体制を構築し、体制の強化に努めています。

また、社会的な倫理規範を加えたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、法令遵守等の徹底に努めています。

株主利益向上のための施策

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけており、株主の皆さまへの利益還元を充実させるとともに、研究開発や生産体制整備等の事業投資にバランスよく取り組むことで持続的成長の実現を目指します。

株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討していきます。

さらに、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役、監査役を対象とした株価連動型報酬制度を導入しています。また、平成28年7月より社内取締役を対象とした業績連動報酬制度を導入しました。これらにより、役員報酬と株主の皆さまの利益との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化し、株主価値の増大を推進していきます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を定めています。

大規模買付ルールの設定

- 1) 株主の皆さま及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供いただくこと
- 2) 当社取締役会が、当該大規模買付行為についての検討・評価等を行い、大規模買付者と交渉し、株主の皆さまに意見・代替的提案等を提示させていただくため、一定期間は大規模買付行為を行わないこととしていただくこと

大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する要件及び手続並びに内容

本プランは、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（以下「対抗措置」といいます。）について、次のことを定めています。

- 1) 対抗措置の発動要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものである場合に限り発動すること
- 2) 対抗措置の発動手続として、原則、下記の独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会の決議をもって発動すること。なお、対抗措置の必要性・相当性について株主意思を確認することが適切と判断される場合には、株主総会を開催することができる。
- 3) 対抗措置の内容として、新株予約権の無償割当てによること

独立委員会の設置

本プランは、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者で構成される独立委員会を設置することを定めています。

なお、本プランは、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会においてご承認をいただきました。その後、平成23年6月21日開催の第65回定時株主総会及び平成26年6月24日開催の第68回定時株主総会において、それぞれ有効期間を3年とする継続のご承認をいただきました。その全文は、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。

*アドレス <http://www.seikagaku.co.jp/corporate/kaittsuke.html>

・上記の取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記）について

上記に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み（上記）について

上記に記載した本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものです。その導入・継続にあたりましては、当社株主総会において株主の皆さまの承認を得ることを条件としております。また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が満たされない限りは、対抗措置が発動されないように設定されています。さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、対抗措置の発動の是非につき、独立委員会に諮問するものとされ、一定の場合には、株主の皆さまの意思を確認することとしています。

このように、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則「()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性確保の原則」に適合しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

したがって、本プランは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を絞って、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、研究開発機能を強化するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41億9百万円（対売上高比率27.2%）となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は以下のとおりです。

国内における腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603は、平成29年3月期中の国内承認取得を目指しておりましたが、品質管理に関する審査対応に想定よりも時間を要しており、当期中の承認取得は厳しい状況にあります。引き続き、承認取得に向けて努力してまいります。

海外におけるSI-6603について、日本を除く全世界を対象とした独占開発・販売に関するライセンス契約をフェリング・ファーマシューティカルズ社と平成28年8月に締結しました。なお、米国では第 相臨床試験段階として二重盲検試験、及び安全性評価を主目的としたオープン試験を実施中です。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,814,093	56,814,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	56,814,093	56,814,093	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	56,814,093	-	3,840	-	5,301

(6)【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新業株式会社	東京都千代田区九段南四丁目8番30号	7,843	13.81
株式会社開生社	東京都千代田区九段南四丁目8番30号	7,293	12.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,264	3.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,973	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,881	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,550	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTER NATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,536 1,357	2.70 2.39
科研製薬株式会社 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都文京区本駒込二丁目28番8号 P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,207 1,059	2.12 1.86
計	-	27,966	49.22

(注) 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む)において、以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないことから、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成28年5月31日付で自己株式の消却を行っており、それ以前に提出された大量保有報告書の発行済株式総数に対する保有株式数の割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者の 総数(名)	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
インベスコ・アセット・マネ ジメント株式会社	3	5,201	8.88	平成28年3月31日
株式会社みずほ銀行	3	2,935	5.01	平成26年5月15日
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	4	2,929	5.00	平成26年10月13日

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 209,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 56,543,200	565,432	-
単元未済株式(注)3	普通株式 61,393	-	-
発行済株式総数	56,814,093	-	-
総株主の議決権	-	565,432	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。
 3. 「単元未済株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	209,500	-	209,500	0.37
計	-	209,500	-	209,500	0.37

- (注)1. 上記「発行済株式」の表に記載された自己株式等の内訳を記載しております。
 2. 平成28年5月31日に自己株式を1,770,000株消却しております。
 3. 平成28年7月1日から平成28年7月29日にかけて自己株式を200,000株取得しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,511	6,838
受取手形及び売掛金	8,014	7,745
有価証券	5,755	4,078
商品及び製品	3,930	3,474
仕掛品	1,997	2,114
原材料及び貯蔵品	1,332	1,421
繰延税金資産	1,024	1,041
その他	1,708	1,297
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	31,269	28,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,644	22,445
減価償却累計額	10,458	10,734
建物及び構築物(純額)	12,186	11,711
機械装置及び運搬具	22,668	22,437
減価償却累計額	13,576	13,991
機械装置及び運搬具(純額)	9,091	8,446
土地	932	926
リース資産	185	179
減価償却累計額	110	101
リース資産(純額)	75	78
建設仮勘定	1,234	1,345
その他	5,101	5,253
減価償却累計額	3,953	4,135
その他(純額)	1,148	1,117
有形固定資産合計	24,668	23,624
無形固定資産		
その他	331	294
無形固定資産合計	331	294
投資その他の資産		
投資有価証券	23,185	23,115
長期貸付金	40	20
その他	771	2,868
貸倒引当金	47	27
投資その他の資産合計	23,949	25,976
固定資産合計	48,949	49,896
資産合計	80,218	77,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809	1,831
1年内返済予定の長期借入金	285	285
リース債務	34	35
未払金	3,209	2,721
未払法人税等	379	256
賞与引当金	602	619
その他	369	387
流動負債合計	6,691	6,137
固定負債		
長期借入金	428	285
リース債務	51	54
繰延税金負債	1,269	1,011
退職給付に係る負債	855	822
資産除去債務	37	37
その他	1,068	994
固定負債合計	3,711	3,205
負債合計	10,403	9,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	59,379	57,583
自己株式	2,081	344
株主資本合計	66,439	66,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	3,088
為替換算調整勘定	579	140
退職給付に係る調整累計額	885	766
その他の包括利益累計額合計	3,375	2,181
純資産合計	69,815	68,563
負債純資産合計	80,218	77,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,954	15,085
売上原価	6,544	6,570
売上総利益	9,409	8,514
販売費及び一般管理費		
販売手数料	888	865
人件費	966	982
賞与引当金繰入額	164	165
退職給付費用	59	71
研究開発費	3,749	4,109
その他	1,529	1,537
販売費及び一般管理費合計	7,358	7,731
営業利益	2,050	783
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	125	154
為替差益	80	-
投資有価証券売却益	271	12
受取ロイヤリティー	-	565
その他	66	56
営業外収益合計	585	819
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	-	207
減損損失	29	-
その他	12	2
営業外費用合計	60	226
経常利益	2,575	1,376
税金等調整前四半期純利益	2,575	1,376
法人税、住民税及び事業税	618	405
法人税等調整額	14	42
法人税等合計	633	362
四半期純利益	1,941	1,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,941	1,013

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,941	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	594
為替換算調整勘定	33	719
退職給付に係る調整額	43	119
その他の包括利益合計	928	1,194
四半期包括利益	2,869	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,869	180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,575	1,376
減価償却費	1,567	1,452
賞与引当金の増減額(は減少)	14	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	85
受取利息及び受取配当金	166	185
支払利息	19	16
為替差損益(は益)	95	164
投資有価証券売却損益(は益)	271	12
売上債権の増減額(は増加)	973	190
たな卸資産の増減額(は増加)	383	43
未収入金の増減額(は増加)	237	1
研究開発委託金の増減額(は増加)	201	424
仕入債務の増減額(は減少)	138	36
未払又は未収消費税等の増減額	106	207
未払金の増減額(は減少)	103	243
その他	111	90
小計	2,587	2,401
利息及び配当金の受取額	177	195
利息の支払額	19	16
法人税等の支払額	253	539
法人税等の還付額	86	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,600
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の取得による支出	1,692	137
有価証券の償還による収入	2,426	3,038
有形固定資産の取得による支出	1,082	577
無形固定資産の取得による支出	175	51
投資有価証券の取得による支出	3,280	2,218
投資有価証券の売却による収入	659	154
その他	19	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,125	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	142	142
自己株式の取得による支出	0	333
配当金の支払額	738	738
リース債務の返済による支出	20	21
セールアンド割賦バック取引による支出	70	72
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	9,346	9,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,832	18,006

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,902百万円	6,838百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資等		
(有価証券)	1,499百万円	999百万円
(その他流動資産)	430百万円	168百万円
現金及び現金同等物	7,832百万円	8,006百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	738百万円	13円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	738百万円	13円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	738百万円	13円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	735百万円	13円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式1,770,000株の消却を実施いたしました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,070百万円減少しております。

また、平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が332百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が57,583百万円、自己株式が344百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,201	2,753	15,954	-	15,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,201	2,753	15,954	-	15,954
セグメント利益	1,504	545	2,050	-	2,050

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,281	2,803	15,085	-	15,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,281	2,803	15,085	-	15,085
セグメント利益	208	574	783	-	783

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円18銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,941	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,941	1,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,804	56,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当総額 735百万円

(2) 1株当たりの額 13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。